

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 山口県
農業委員会名： 防府市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,850	176				2,030
経営耕地面積	930	79	54	25	0	1,009
遊休農地面積	96	43				139
農地台帳面積	2,303	487	487			2,790

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,541
自給的農家数	839
販売農家数	702
主業農家数	77
準主業農家数	73
副業的農家数	554

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	878
女性	335
40代以下	79

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	91
基本構想水準到達者	24
認定新規就農者	8
農業参入法人	18
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	17
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	18

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2030 ha	785 ha	38.7%
課 題	担い手の高齢化が進んでおり、後継者が不在の農家が多く、農地中間管理事業及び農地利用集積円滑化事業や「人・農地プラン」等の制度の活用、認定農業者や新規就農者の確保の促進、集落営農法人の立ち上げ等により、持続可能な農業構造の確立を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
845 ha	757 ha	▲28 ha	89.5%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	所有者からの貸借希望農地情報を農業委員及び農地利用最適化推進委員に提供し、担い手への農地の利用集積に向けた活動を行う。その際、農地中間管理事業等を活用して利用権設定へ導くように努める。
活動実績	担い手へ農地中間管理事業等を利用した農地の利用集積を働きかけ、33件、5.1haを集積した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	例年の実績等を考慮して目標値を設定しており、妥当な目標であったと考える。
活動に対する評価	関係機関との連携や、農業委員・農地利用最適化推進委員が集積のための活動を行ったが、担い手の減少により、利用集積が年々難しくなっている状況を考えると、新たな担い手の掘り起こし等が必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	3 経営体	4 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	5.56 ha	14.80 ha	0.3 ha
課 題	地域で事前に土地所有者の貸借等の意向確認を行う必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
4 経営体	5 経営体	125.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
40 ha	33.1 ha	82.7%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者及び参入企業等の相談等があった場合に市担当課(農林水産振興課)や防府徳地地域農業再生協議会と連携し、円滑に就農等ができるように支援を行う。
活動実績	新規就農の相談を受け農地の斡旋を行い支援を行った。また、集落営農法人の設立に関し山口県農業会議に支援の要請を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	例年新規参入の実績があり、それに基づいた目標を設定し、妥当と考える。
活動に対する評価	新規参入者数は目標を達成した。新規参入面積も目標の8割を超える結果となり、新規参入の促進につながる活動ができたと考えている。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,068 ha	38 ha	1.8%
課 題	農地利用状況調査及び農家の実態把握のための農地利用意向調査の継続実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5 ha	▲101 ha	▲2,020%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	36人		8月～9月	10月～11月		
		調査方法	・管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施し、調査リスト、地図に記録する。 ・農業委員、農地利用最適化推進委員の班体制をとり、担当地区を調査する。 ・調査対象農地と納税猶予特例適用農地を明確にして調査し、新たに発見した遊休農地も調査する。				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		36人	8月～9月	9月～10月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～2月	調査結果取りまとめ時期	12月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	1,122 筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	95.6 ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過去からの実績等を考慮し、目標設定しているため妥当と考える。
活動に対する評価	利用状況調査時から管理不足の農地については、意向調査票を郵送した結果農地の保全管理が積極的に行われた。今後も定期的に農地パトロールを実施し早期発見、指導を行い、遊休農地の発生防止につなげたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,030 ha	0.1 ha
課 題	農地転用に関する手続き等の周知	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
2.7 ha	▲2.6 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<p>●違反転用の是正促進 違反転用者に対し、違反の是正の意向や是正までのスケジュール等の聞き取りを実施する。</p> <p>●違反転用の発生防止に向けた取組 平素からの農地パトロール及び8・9月の利用状況調査時等、機会あるごとに監視活動を展開する。 市広報を利用し、8月と2月に違反転用防止に向けた啓発活動を強化する。</p>
活動実績	農業委員等による利用状況調査(8月～9月)、通常の農地パトロール及び農地転用の現地調査等で違反転用の発生防止及び早期発見、指導に努めてきた。
活動に対する評価	農地の荒廃化が想定以上に進んできている。農地パトロール等の実施等、遊休農地所有者への啓発活動も含めて継続的に行っていくことが大切である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 51件、うち許可 51件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地調査及びヒアリングを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		51件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に詳細に記載し、事務局に備え付けて公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 111件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務職員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき現地調査及びヒアリングの結果を踏まえ、総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に詳細に記載し、事務局に備え付けて公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 42日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 672件	公表時期 令和4年 3月
		情報の提供方法:ホームページに掲載	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 259件	取りまとめ時期 令和 4年 3月
		情報の提供方法:総会資料に掲載	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,790 ha	
		データ更新:1年に1回、市が保有する住基データ・土地データを基に更新。また、農地の権利移動・利用権の設定等については毎月更新。	
		公表:農地ナビ	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用途廃止が可能な水路で分断された農地があり耕作に支障があるため、関係機関と協議し払下げ、用途廃止に向けて交渉している ・高齢となり水稻の作付や農地の管理が困難となり相談を受けた。基幹作業は地域の農家で対応が可能のため、草刈りは管理作業は農業公社等の利用を勧めた。 ・農業用水路の川ざらいや草刈り作業を行う際、農家数が減少し、年2回の水利関係者の作業では追いつかないことから家族等で行う作業にも経費等の支払いを行ってほしいとの要望があった。水利関係者と相談し、共用部分について一定の労務費を払うことで合意した。 ・高齢となり維持管理ができないと相談を受け、農業経験はないが、農機具や農業に興味があるという若手農業者に耕作を依頼し利用権の設定を行った。このような若い人にも地域の後継者として、水稻、飼料作物、野菜等の生産活動に参加してほしい。また、保全管理田の水路整備等について行政・地域の若手が一体となって整備するための話合いの場を年に数回設けてほしい。
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備設置に関し、周辺農地所有者から営農への支障について相談があったことから、設置業者と話し合いの場を持ち周辺農地へ影響のないよう対策をとることで解決した。 ・納税猶予対象農地の営農について相談を受けた。機械装備が簡易なものしかないということだったことから、根の浅い果樹のブルーベリーの栽培を勧めた。

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

・事務局に備え付けて公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	<p>【提出先】 市長</p> <p>【概要】 ①担い手の確保・育成のため法人支援の充実②小規模農家、兼業農家が継続可能となるよう、補助メニュー制度や保全管理の際使用する農機具のレンタル制度の導入③災害時に決壊の恐れのある溜池の全額公費負担での改修及び排水施設等の計画的な改修④農業への興味関心を高めるため小学生を対象とした食農教育の推進⑤農業試験場の誘致による地域農業への影響や農業者の活用方法等関係者への周知をお願いしたい。</p>
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している